

登録事項についての説明(高齢者住まい法第17条関係)

年 月 日

登録事項等についての説明

貸主(甲) 住所 東京都中央区日本橋室町一丁目2番6号
 氏名 株式会社やまねメディカル
 代表取締役 山根 洋一
 代理人 住所 神奈川県横浜市旭区東希望が丘104-16
 氏名 なごやかレジデンス希望が丘
 管理者 ○○ ○○

サービス付き高齢者向け住宅への入居に係る契約を締結するにあたり、高齢者の居住の安定確保に関する第17条に基づき、以下の事項について、書面を交付して説明します。

1. サービス付き高齢者向け住宅の名称及び所在地

登録の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 更新 (従前の登録番号 浜27(1)003)
住宅の名称	(ふりがな) なごやかれじでんすきぼうがおか なごやかレジデンス希望が丘
所在地	(住居表示) 神奈川県横浜市旭区東希望が丘104-16
利用交通手段	<input checked="" type="checkbox"/> 1.電車(相鉄 線 希望ヶ丘 駅から 徒歩 で 3分) <input type="checkbox"/> 2.その他()
住宅に関する権原	<input type="checkbox"/> 1.所有権 <input checked="" type="checkbox"/> 2.賃借権 <input type="checkbox"/> 3.使用貸借による権利 期間 2016年 1月 13日から 2041年 1月 12日まで
施設に関する権原	<input type="checkbox"/> 1.所有権 <input checked="" type="checkbox"/> 2.賃借権 <input type="checkbox"/> 3.使用貸借による権利 期間 2016年 1月 13日から 2041年 1月 12日まで
敷地に関する権原	<input type="checkbox"/> 1.所有権 <input type="checkbox"/> 2.地上権 <input type="checkbox"/> 3.賃借権 <input checked="" type="checkbox"/> 4.使用貸借による権利 期間 2016年 1月 13日から 2041年 1月 12日まで

(注)住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

2. サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者

法人・個人の別	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人
商号、名称又は氏名	(ふりがな) かぶしきがいしゃやまねめでいかる 株式会社やまねメディカル
住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	(郵便番号 103-0022) 東京都中央区日本橋室町一丁目2番6号 電話番号 03-5201-3995
法人の役員	別添 1 のとおり
法定代理人 (未成年の個人である場合)	(ふりがな)
	商号、名称又は氏名
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)
法人の役員	別添2のとおり

3. サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者の事務所

事務所の名称	(ふりがな) かぶしがいいしやまねめでいかる 株式会社やまねメディカル
事務所の所在地	(郵便番号 103-0022) 東京都中央区日本橋室町一丁目2番6号 電話番号 03-5201-3995

4. サービス付き高齢者向け住宅の戸数、規模並びに構造及び設備

住宅戸数	登録申請対象戸数	30	戸	
居住部分の規模	(最小)	18.90	m ²	詳細については、別添 3 のとおり
	(最大)	27.00	m ²	
構造及び設備	共同利用設備	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	
	構造	鉄骨	造	階数 地上3 階建
竣工の年月	2016	年	01	月 12 日
加齢対応構造等	<input checked="" type="checkbox"/> 登録基準に適合している			
	<input checked="" type="checkbox"/> エレベーターを備えている			
	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急通報装置を備えている			

5. サービス付き高齢者向け住宅の入居契約、入居者資格及び入居開始時期(居住の用に供する前である場合)

入居契約の別	<input checked="" type="checkbox"/> 賃貸借契約 <input type="checkbox"/> その他
終身賃貸事業者の事業の認可	<input type="checkbox"/> 法第52条の認可を受けている
入居者の資格	次の①又は②に該当する者である。 <input checked="" type="checkbox"/> ①単身高齢者世帯 ②高齢者＋同居者（配偶者 / 60歳以上の親族 / 要介護認定又は要支援認定を受けている60歳未満の親族 / 特別な理由により同居させる必要があると知事が認める者） （「高齢者」とは、60歳以上の者又は要介護認定若しくは要支援認定を受けている60歳未満の者をいう。）

※以下は、入居の用に供する前である場合に限り記入すること。

入居開始時期	年 月 日から
--------	---------

注) 入居開始年は、西暦で記入すること。

6. サービス付き高齢者向け住宅において提供される高齢者生活支援サービス及び入居者から受領する金銭

サービスの種類	提供形態	提供の対価(概算・月額)	
高齢者生活支援サービス	状況把握 生活相談	<input checked="" type="checkbox"/> 自ら <input checked="" type="checkbox"/> 委託	約 29,700 円
	食事の提供	<input checked="" type="checkbox"/> 自ら <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 提供しない	約 46,260 円
	入浴等の介護	<input checked="" type="checkbox"/> 自ら <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 提供しない	約 円
	調理等の家事	<input checked="" type="checkbox"/> 自ら <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 提供しない	約 円
	健康の維持増進	<input checked="" type="checkbox"/> 自ら <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 提供しない	約 円
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 自ら <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 提供しない	約 円	
家賃の概算額	(最低) 約 52,000 円	住戸ごとの内容は別添 3 のとおり	
	(最高) 約 95,000 円		
共益費の概算額	(最低) 約 20,000 円		
	(最高) 約 36,000 円		
敷金の概算額	(最低) 約 104,000 円	家賃の 2.0 月分	
	(最高) 約 190,000 円		
前払金※の有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		
家賃等の前払金の概算額	(最低) 約 円 (最高) 約 円		
家賃等の前払金の算定の基礎	家賃		
	サービス提供の対価		
返還額の算定方法			
前払金の保全措置の内容	<input type="checkbox"/> 銀行による債務の保証 <input type="checkbox"/> 信託会社等による元本補てん又は信託 <input type="checkbox"/> 保険事業者による保証保険 <input type="checkbox"/> その他()		
特定施設入居者生活介護事業所	<input type="checkbox"/> 指定を受けている 介護保険事業所番号 ()		
	<input checked="" type="checkbox"/> 指定を受けていない		
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	<input type="checkbox"/> 指定を受けている 介護保険事業所番号 ()		
	<input checked="" type="checkbox"/> 指定を受けていない		
介護予防特定施設入居者生活介護事業所	<input type="checkbox"/> 指定を受けている 介護保険事業所番号 ()		
	<input checked="" type="checkbox"/> 指定を受けていない		

※前払金とは、終身又は入居契約の期間にわたって受領すべき家賃等の全部又は一部を一括して受領する場合をいう。

7. サービス付き高齢者向け住宅の管理の方法等

管理の方式	<input checked="" type="checkbox"/> 自ら管理 <input type="checkbox"/> 管理業務を委託
委託する業務の内容 (契約事項)	
管理業務の委託先	
商号、名称 又は氏名	(ふりがな)
住 所 (法人にあつては 主たる事務所の所 在地)	(郵便番号) 電話番号
修繕計画	
計画策定の 有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
大規模修繕の 実施予定	頃実施予定
その他計画的 な修繕予定	

8. サービス付き高齢者向け住宅と併設される高齢者居宅生活支援事業を行う施設（該当する場合のみ）

施設の名称	提供されるサービスの概要	事業所の場所
かがやきデイサービス希望が丘	通所介護、介護予防通所介護 (入浴、食事、健康チェック等)	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の建築物内 <input type="checkbox"/> 同一の敷地内 <input type="checkbox"/> 隣接する土地
		<input type="checkbox"/> 同一の建築物内 <input type="checkbox"/> 同一の敷地内 <input type="checkbox"/> 隣接する土地
		<input type="checkbox"/> 同一の建築物内 <input type="checkbox"/> 同一の敷地内 <input type="checkbox"/> 隣接する土地
		<input type="checkbox"/> 同一の建築物内 <input type="checkbox"/> 同一の敷地内 <input type="checkbox"/> 隣接する土地

9. 高齢者居宅生活支援事業を行う者との連携及び協力（該当する場合のみ）

連携又は協力の相手方	
事業所の名称	(ふりがな)
事業所の所在地	(郵便番号) 電話番号
連携又は協力の内容	

10. 登録の申請が基本方針(及び高齢者居住安定確保計画)に照らして適切なものである旨

基本方針及び横浜市の高齢者居住安定確保計画に沿って、適切に運営いたします。

 上記につきまして、高齢者の居住の安定確保に関する法律第17条に基づく書面による説明を受けました。

年 月 日

借主 () 住所

氏名

役員名簿

(ふりがな) 氏名	役名等
やまねよういち 山根 洋一	代表取締役
やじまたつのすけ 矢島 達之介	取締役
ひろせたけし 広瀬 丈史	取締役

法第6条第1項第3号に該当する者を全て記載すること。記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面をこの書面の次に添付すること。

別添 3

住宅の規模並びに構造及び設備等

1. 専用部分の規模並びに構造及び設備等

住棟番号	専用部分の 床面積 (㎡)	構造及び設備※						住戸数 (戸)	住戸番号 (該当するものを全て記載)	月額家賃 (概算額) (円)
		完備	便所	洗面	浴室	台所	収納			
1	27.00	×	○	○	×	○	○	1	201	90,000
1	19.50	×	○	○	×	○	○	1	215	65,000
1	18.90	×	○	○	×	○	○	6	309～314	68,000
1	18.90	×	○	○	×	○	○	6	302～307	63,000
1	18.90	×	○	○	×	○	○	6	202～207	52,000
1	27.00	×	○	○	×	○	○	1	301	95,000
1	19.50	×	○	○	×	○	○	1	308	68,000
1	18.90	×	○	○	×	○	○	6	209～214	60,000
1	19.50	×	○	○	×	○	○	1	208	60,000
1	19.50	×	○	○	×	○	○	1	315	70,000

注1) 住戸の規模並びに設備及び構造のタイプ別にまとめて記載すること。

注2) 設備及び構造欄の『完備』は、各戸に便所、洗面、浴室、台所及び収納の全てを備えるものを表す。

※有りの場合は、○、無しの場合は×を記載すること。完備の場合は、完備を含め全ての欄に○を記載すること。

2. 共同利用設備等

設備等	整備箇所数	合計床面積 (㎡)	整備箇所	想定利用戸数 (戸)	備考
食堂	1	64.13	1階	30	
WC	3	7.96	1階、2階、3階	30	
居間	2	50.70	2階、3階	30	
浴室	4	20.40	2階、3階	30	
脱衣室	4	15.30	2階、3階	30	
洗濯室	2	17.10	2階、3階	30	

注) 整備箇所は、添付図面との対応関係を明確に記載すること。

別紙

サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けた有料老人ホーム重要事項説明書
(「登録事項等についての説明」の補足)

作成日 2023年7月1日

登録番号 浜27(1)003

施設名 なごやかレジデンス希望が丘

「1. サービス付き高齢者向け住宅の名称及び所在地」について

開設年月日	2016年02月01日
住宅の管理者氏名※1	三浦 章宏
電話番号 / FAX番号	045-365-1701 / 045-365-1716
メールアドレス	residence-kibogaoka@ymmdnr.jp
ホームページアドレス	http://www.ymmdnr.jp/index.html#ymmdnr

※1 管理者を配置している場合に記入

「2. サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者」について

FAX番号	03-5201-3996
ホームページアドレス	http://www.ymmd.co.jp/
資本金(基本財産)	100,000,000円
主な出資者(出捐者)とその金額又は比率 ※2	SIホールディングス株式会社(100%)
設立年月日	2002年6月17日
直近の事業収支決算額 ※3	(収益) 8,407,191,991円 (費用) 8,101,694,417円 (損益) 305,497,574円
会計監査人との契約	<input type="checkbox"/> なし ・ あり ()
他の主な事業	通所介護、横浜市通所介護相当サービス

※2 出資(出捐)額の多い順に上位3者の氏名又は名称並びに各出資(出捐)額又は比率を記入。

※3 原則として、収益は売上高+営業外収益、費用は売上原価+販売費及び一般管理費+営業外費用、損益は経常利益とする。

「3. サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者の事務所」について

FAX番号	03-5201-3996
ホームページアドレス	http://www.ymmd.co.jp/

「4. サービス付き高齢者向け住宅の戸数、規模並びに構造及び設備」について

建築基準法上の主要用途	寄宿舍 ・ 共同住宅 ・ 有料老人ホーム ・ <input type="checkbox"/> その他
-------------	---

建築物の耐火構造	耐火構造 ・ 準耐火構造 ・ その他 ()	
消防用設備等	消火器	なし・あり
	自動火災報知設備	なし・あり
	火災通報設備	なし・あり
	スプリンクラー	なし・あり
	防火管理者	なし・あり
	防災計画	なし・あり
緊急通報装置等 緊急連絡・安否確認	緊急通報装置等の種類及び設置箇所 ○住戸部分：緊急通報装置（居室、携帯用ペンダント型） ○共用部分：緊急通報装置（食堂、トイレ、浴室）	
	安否確認の方法・頻度等 喫食時他、最低1日1回以上	

「5. サービス付き高齢者向け住宅の入居契約、入居者資格及び入居開始時期（居住の用に供する前である場合）」について

(1) 入居契約の状況等

身元引受人等の条件及び義務等※4	事業者は、入居者の病気、死亡等に備えて、事業者からの連絡(緊急の場合を含む)、相談等に応じ、適切な対応を行う者としての身元引受人を求めることができる。		
生活保護受給者の受入れ対応	否 ・ 可		
事業者又は入居者が入居契約を解除する場合の事由及び手続等 ※5	<p>(入居者からの解約・解除)</p> <p>①入居者は入居契約書第14条の規定に基づき、本契約を解約することができます。</p> <p>②入居者は入居契約書第13条第4項の規定に基づき、本契約を解除することができます。</p> <p>(事業者からの解除)</p> <p>①事業者は入居契約書第13条及び第26条の規定に基づき、本契約を解除することができます。</p>		
退去者の状況 前年度における	退去先別の人数	自宅等	1人
		社会福祉施設	3人
		医療機関	2人
		死亡者	7人
		その他	1人
	生前解約の状況	事業者側の申し出	(解約事由の例)
入居者側の申し出		14人	

		(解約事由の例) 常時介護が必要になった等
体験入居の期間及び費用負担等	空室がある場合 1泊朝・夕食付(税込)3,084円 [期間:2週間程度]	

※4 入居契約書に身元引受人や後見人等の選任を定めている場合に記入

※5 入居契約の条項に沿って、解除の事由及び手続、予告期間、前払金の返還時期等を正確に記入。

(2) 入居状況等

(2023年7月1日現在)

入居者内訳	性別	男性 7人、女性 16人			
	介護の 要否別	自立	0人		
		要介護 23人	(内訳)	要介護1	4人
			要介護2	6人	
			要介護3	10人	
要介護4	2人				
要支援 0人	(内訳)	要支援1	0人		
	要支援2	0人			
平均年齢	86.2歳 (男性 85.3歳、女性 86.6歳)				

注) 介護の要否別及び平均年齢については、入居者数が少ない等の状況により、個人が特定される場合には、プライバシー保護の観点から記入する必要はない。

「6. サービス付き高齢者向け住宅において提供される高齢者生活支援サービス及び入居者から受領する金銭」について

(1) 運営に関すること

運営に関する方針	個人の有する能力に応じ自立して日常生活を営むことが出来るようサービスを提供致します。
サービスの提供内容に関する特色	併設施設と連携を図り介護が必要になった方でも安心して住み続けられるよう支援致します。
運営懇談会の開催状況 ※6 (開催回数、設置者の役職員を除く参加者数、主な議題等)	年1回を予定 (入居者、家族)

※6 運営懇談会を設置している場合は記入

(2) 苦情等の取り扱い

苦情解決の体制 (相談窓口、責任者、連絡先、第三者機関の連絡先等)	①フロント(TEL:045-866-1681) 月～土・祝/9:00～17:00(日曜は原則休業) ②横浜市建築局住宅部住宅政策課(TEL:045-671-4121) 平日/8:45～17:15(土日祝、12/29～1/3は定休日) ③横浜市健康福祉高齢健康福祉部高齢施設課
-----------------------------------	---

	(TEL : 045-671-4117) 平日 / 8:45~17:15(土日祝、12/29~1/3は定休日)		
事故発生時の対応 (医療機関等との連携、家族等への連絡方法・説明等)	契約に基づき生活支援サービス等を入居者に提供した場合に、万一事故が発生し、入居者の生命・身体等に損害が生じた場合は、速やかに必要な対応及び措置 (ご家族への連絡、救急車の呼び出し等) を行います。		
事故発生の防止のための指針	なし・ <input checked="" type="checkbox"/> あり		
損害賠償 (対応方針及び損害保険契約の概要等)	入居者には、入居に際し、「住宅総合 (家財) 保険 (借家人賠償保険特約付保険)」「共済」等へご加入いただきます (保険料のお支払いは入居者様ご自身でお願いいたします)。		
サービスの提供に伴う事故等が発生した場合の損害賠償保険等への加入	なし・ <input checked="" type="checkbox"/> あり ありの場合の保険名 (施設賠償責任保険 / 三井住友海上火災保険 (株))		
利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	1 あり	実施日	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 なし		
第三者による評価の実施状況	1 あり	実施日	
		評価機関名称	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 なし		

(3) 医療

協力医療機関 (又は嘱託医) の概要及び協力内容	名 称	
	診療科目	
	所在地	
	距離及び所要時間	
	協力内容	
協力歯科医療機関	名 称	
	所在地	
	距離及び所要時間	
	協力内容	

入居者が医療を要する場合の対応（入居者の意思確認、医師の判断、医療機関の選定、費用負担、長期に入院する場合の対応等）	近隣医療機関を紹介、入居者との診察契約による診療（医療費は入居者負担）。 日常的に医療が必要な場合は、ご家族・医師と相談し、入院をお勧めすることもあります。 入院期間中、家賃、共益費及び基本サービス料はお支払いいただきます。
--	--

(4) 職員体制

ア 職種別の職員数等

(2023年7月1日現在)

	職員数	常勤換算後の		夜間勤務職員数 (時～翌時) (最少人数)	備考 (資格・委託等)			
		人数	うち自立対応					
従業者の内訳	管理者	1 ()	/					
	生活相談員	2 (2)						
	直接処遇職員	()						
	介護職員	()						
	看護職員	()						
	機能訓練指導員	()	/					
	理学療法士	()						
	作業療法士	()						
	その他	()						
	計画作成担当者	()						
	医師	()						
	栄養士	()						
	調理員	4 (4)						
	事務職員	()						
	夜勤職員	5 (5)						
合計	12 (11)							
介護に関わる職員体制 ※7		: 以上						

注1) 職員数欄の()内は、非常勤職員数で内数。

2) 直接処遇職員は、要介護者及び要支援者に対して介護サービスを提供する職員と自立者に対して一時的な介護その他日常生活上必要な援助を行う職員を合わせた数とし、また、常勤換算後の人数において、自立者対応の人数を内数で記入。

なお、特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要

3) 機能訓練指導員及び計画作成担当者が他の職務を兼務している場合は、職員数の人数に※印をつけるとともに、兼務している職名を備考欄に記入。

4) 備考欄には、直接処遇職員や調理員等の委託、看護職員等の機能訓練指導員兼務、計画作成担当者の介護支援専門員資格等を記入。

5) 状況把握等を行う職員を配置している場合は、生活相談員として記入

※7 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要

イ 職員の状況

管理者	他の職務との兼務		1 あり 2 なし								
	兼務に係る資格等	1 あり		資格等の名称							
		2 なし									
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
前年度1年間の採用者数											
前年度1年間の退職者数											
応じた業務に従事した経験年数に 業務に従事した職員の人数	1年未満										
	1年以上 3年未満										
	3年以上 5年未満										
	5年以上 10年未満										
	10年以上										
従業者の健康診断の実施状況			1 あり 2 なし								

ウ 要介護者・要支援者に対する直接処遇職員体制（特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要）

	前々年度の平均値	前年度の平均値 ※11	今年度の平均値 ※10
要支援者の人数			
要介護者の人数			
指定基準上の直接処遇職員の人数 ※8			
配置している直接処遇職員の人数 ※9			
要支援者・要介護者の合計人数に対する配置 直接処遇職員の人数の割合	:	:	:
常勤換算方法の考え方※11	常勤職員の週勤務時間 時間で除して算出		

従業者の勤務体制の概要	介護職員	早番	:	～	:
		日勤	:	～	:
		遅番	:	～	:
		夜勤	:	～	:
	看護職員	早番	:	～	:
		日勤	:	～	:
		遅番	:	～	:
		夜勤	:	～	:

※8 常勤換算後の人数。

※9 常勤換算後の人数。自立者対応の人数を除く。

※10 今年度の平均値は、作成日の前月までの平均値とすること。

※11 「前年度の平均値」及び「常勤換算方法」等については指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日厚生省令第37号）等の規定によること

エ 状況把握(安否確認)および生活相談サービスに係る職員の資格取得状況

社会福祉士	人 (人)	医 師	人 (人)
介護福祉士	人 (人)	看護師	人 (人)
介護支援専門員	人 (人)	准看護師	人 (人)
介護職員実務者研修修了者	人 (人)	資格なし	人 (人)
介護職員初任者研修修了者	人 (人)		

注1) 資格を複数持っている職員がいる場合は、社会福祉士、介護福祉士の順に優先して記入する。
他の資格を持っている職員を () に外数で記入する。

注2) 介護職員基礎研修及び各ホームヘルパー研修修了者は、介護職員初任者研修に含めて記入する。

(5) 登録事項の情報開示

入居希望者等 への 情報開示	重要事項説明書の公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公 開 (<input checked="" type="checkbox"/> 閲覧 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 写し交付)	2 非公開
	入居契約書の公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公 開 (<input checked="" type="checkbox"/> 閲覧 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 写し交付)	2 非公開
	管理規程の公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公 開 (<input checked="" type="checkbox"/> 閲覧 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 写し交付)	2 非公開
	財務諸表の公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公 開 (<input checked="" type="checkbox"/> 閲覧 ・ 写し交付)	2 非公開
	事業収支計画の公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公 開 (<input checked="" type="checkbox"/> 閲覧 ・ 写し交付)	2 非公開

(6) その他

横浜市サービス付き高齢者向け住宅整備運営指導指針に適合していない事項 ※12	<適合していない事項がある場合の内容>
--	---------------------

※12 市の指針上適合していない事項について、指針の8～14に該当する運営面に関することを記述すること。

なお、代替措置及び改善計画等は、別紙で明記することでも可

●特定施設入居者生活介護に関する事項（該当する場合のみ）

（1）介護を行う場所等

要介護時(認知症を含む) に介護を行う場所	
--------------------------	--

（2）住み替える場合の条件等

入 を居 住後 みに 替居 え室 る又 場は 合施 設	居室から一時介護室へ移 る場合(判断基準・手続、追 加費用の要否、居室利用権 の取扱い等)	
	従前の居室から別の居室 へ住み替える場合（同上）	
	提携ホームへ住み替える 場合（同上）	

（3）介護保険に係る利用料

介護保険に係る利用料 (適用を受ける場合は、 市区町村から交付され る「介護保険負担割合 証」に記載された利用 者負担の割合に応じた 額) ※13	○特定施設入居者生活介護 (1か月30日の例)		
	区 分	月 額	利用者負担額 (1割の場合/2割の場合)
	要介護1	円	円 / 円
	要介護2	円	円 / 円
	要介護3	円	円 / 円
	要介護4	円	円 / 円
	要介護5	円	円 / 円

介護保険に係る利用料 (適用を受ける場合は、 市区町村から交付され る「介護保険負担割合 証」に記載された利用 者負担の割合に応じた 額) ※13	○各種加算の状況		
	身体拘束廃止取組の有無	(減算型・基準型)	
	退院・退所時連携加算	(無・有)	
	入居継続支援加算	(無・有)	
	生活機能向上連携加算	(無・有)	
	個別機能訓練加算	(無・有)	
	夜間看護体制加算	(無・有)	
	若年性認知症入居者受入加算	(無・有)	
	医療機関連携加算	(無・有)	
	口腔衛生管理体制加算	(無・有)	
	栄養スクリーニング加算	(無・有)	
	看取り介護加算	(無・有)	
	認知症専門ケア加算	(無・有)	(Ⅰ)
			(Ⅱ)
	サービス提供体制強化加算	(無・有)	(Ⅰ) イ
(Ⅰ) ロ			
(Ⅱ)			
(Ⅲ)			
介護職員処遇改善加算	(無・有)	Ⅰ	
		Ⅱ	
		Ⅲ	
		Ⅳ	
		Ⅴ	

介護保険に係る利用料 (適用を受ける場合は、 市区町村から交付され る「介護保険負担割合 証」に記載された利用 者負担の割合に応じた 額) ※13	○介護予防特定施設入居者生活介護 (1か月30日の例)		
	区 分	月 額	利用者負担額 (1割の場合/2割の場合)
	要支援1	円	円 / 円
	要支援2	円	円 / 円
	各種加算の状況		
	身体拘束廃止取組の有無	(減算型・基準型)	
	生活機能向上連携加算	(無・有)	
	個別機能訓練加算	(無・有)	
	若年性認知症入居者受入加算	(無・有)	
	医療機関連携加算	(無・有)	
	口腔衛生管理体制加算	(無・有)	
	栄養スクリーニング加算	(無・有)	
	認知症専門ケア加算	(無・有)	(Ⅰ)
			(Ⅱ)
	サービス提供体制強化加算	(無・有)	(Ⅰ) イ
(Ⅰ) ロ			
(Ⅱ)			
(Ⅲ)			
介護職員処遇改善加算	(無・有)	Ⅰ	
		Ⅱ	

短期利用の設定 (短期 利用特定施設入居者生 活介護の届出がある) ※14	無 ・ 有
--	-------

※13 月額、個別機能訓練加算、夜間看護体制加算、医療機関連携加算、認知症専門ケア加算、サー

ビス提供体制強化加算及び介護職員処遇改善加算を含めて記入する。

※14 短期利用特定施設入居者生活介護の届出がある場合には添付書類の別添2を添付する。

○添付書類：別紙2「介護サービス等の一覧表」

サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービス等の一覧表

特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）の指定（有・無）

区分	自立			要支援1～2			要介護1～5		
	提供サービスの別	利用料金に含まれるサービス	その都度徴収するサービス（税込価格）	介護予防特定施設入居者生活介護により提供されるサービス、又は、利用料金に含まれるサービス	その都度徴収するサービス（税込価格）	特定施設入居者生活介護により提供されるサービス、又は、利用料金に含まれるサービス	その都度徴収するサービス（税込価格）	提供方法（回数等）	金額（単価）
サービスの提供内容等	提供方法（回数等）	提供方法（回数等）	金額（単価）	提供方法（回数等）	提供方法（回数等）	金額（単価）	提供方法（回数等）	提供方法（回数等）	金額（単価）
1. 介護サービス									
①巡回									
・昼間 時～時	有 [○] 無 [●]								
・夜間 時～時	有 [○] 無 [●]								
②食事介助	有 [○] 無 [●]	30分まで、以降30分毎	880円／880円		30分まで、以降30分毎	880円／880円		30分まで、以降30分毎	880円／880円
③排泄									
・排泄介助	有 [○] 無 [●]	30分まで、以降30分毎	880円／880円		30分まで、以降30分毎	880円／880円		30分まで、以降30分毎	880円／880円
・おむつ交換	有 [○] 無 [●]	30分まで、以降30分毎	880円／880円		30分まで、以降30分毎	880円／880円		30分まで、以降30分毎	880円／880円
・おむつ代	有 [○] 無 [●]		実費			実費			実費
④入浴等									
・清拭	有 [○] 無 [●]								
・一般浴介助	有 [○] 無 [●]								
・特浴介助	有 [○] 無 [●]								
⑤身辺介助									
・体位交換	有 [○] 無 [●]								
・居室からの移動	有 [○] 無 [●]								
・衣類の着脱	有 [○] 無 [●]								
・身だしなみ介助	有 [○] 無 [●]	30分まで、以降30分毎	880円／880円		30分まで、以降30分毎	880円／880円		30分まで、以降30分毎	880円／880円
⑥機能訓練	有 [○] 無 [●]								
⑦通院の介助	有 [○] 無 [●]								
⑧緊急時対応									
・ナースコール	有 [○] 無 [●]	状況把握及び生活相談サービス費を含む		状況把握及び生活相談サービス費を含む			状況把握及び生活相談サービス費を含む		
2. 生活サービス									
①家事									
・清掃	有 [○] 無 [●]	30分まで、以降30分毎	660円／660円		30分まで、以降30分毎	660円／660円		30分まで、以降30分毎	660円／660円
・洗濯	有 [○] 無 [●]	30分まで、以降30分毎	660円／660円		30分まで、以降30分毎	660円／660円		30分まで、以降30分毎	660円／660円
②居室配膳・下膳	有 [○] 無 [●]	1回	220円		1回	220円		1回	220円
③理美容	有 [○] 無 [●]								
④代行									
・買物	有 [○] 無 [●]	30分まで、以降30分毎	660円／660円		30分まで、以降30分毎	660円／660円		30分まで、以降30分毎	660円／660円
・役所手続	有 [○] 無 [●]								
3. 健康管理サービス									
・健康診断	有 [○] 無 [●]								
・健康相談	有 [○] 無 [●]	状況把握及び生活相談サービス費を含む		状況把握及び生活相談サービス費を含む			状況把握及び生活相談サービス費を含む		
・生活指導	有 [○] 無 [●]								
・医師の往診	有 [○] 無 [●]								
4. 入退院時、入院中のサービス									
・医療費	有 [○] 無 [●]								
・移送サービス	有 [○] 無 [●]								
5. その他サービス									
	有 [○] 無 [●]								

注1) 自立・要支援1～2・要介護1～5を区分した場合は8区分となるが、提供サービス内容が同じである場合等は、適宜、複数の区分をまとめることとして差し支えない。

注2) 「提供サービスの別」の「利用料金」とは、前払金および月額利用料を指す。なお、特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）の指定を受けていない場合は、要支援・要介護の欄は、「利用料金に含まれるサービス」とすること。

注3) 各サービスごとに提供方法（回数等）及び金額（費用負担等）を明示すること。

注4) 上記のサービス項目以外に、サービス提供の状況等に応じ、適宜、項目の順序の変更、項目の追加等を行って差し支えない。

注5) 「その他サービス」欄は、上記以外のサービスを必要に応じて記入すること。